

事務事業名		工業振興推進事務		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		工業課	H28係等名	工業振興係	事業種別	政策	開始	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
		施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化					
目的	対象(誰・何を)	飯田下伊那の企業及び従業員			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	新たな産業と雇用創出を図る。				工業統計による事業所数(飯田下伊那)	486		
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業)飯田下伊那(億円)				工業統計による事業所従業員数(飯田下伊那)	15514		
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	副指標	クラスター形成を目指したプロジェクト数			3	3	3	3	
	成果指標	クラスター形成できた産業分野数			1	1	1	1	
定性目標									
事業概要	支援機関(南信州・飯田産業センター、飯田商工会議所)・大学等と連携しながら、工業振興事業全般(調査及び業務委託、事務処理等含む)にわたる業務を行う。 <参考>細々目名:工業振興一般経費(合同事務所経費含む)								
事業内容				名称			活動指標		
27年度事業内容	1 企業の現状ヒアリング調査業務			1 企業調査数(延べ)			1 68社		
	2 環境配慮型製品の申請審査と認定及びPR			2 受付件数			2 0件		
	3 企業人材確保住宅の管理			3 企業住宅入居戸数			3 10戸		
	4 工業団体の運営事務			4 工業会団体数			4 2団体		
	飯田精密機械工業会、飯田電子工業会								
5 (公財)南信州・飯田産業センターとの連携による市負担金振興事業の実施									
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		5,594	3,624	3,342	25,102	(そ)使用料 企業人材確保住宅使用料1,680千円 太陽光発電収入(企業人材確保住宅)22千円			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他				1,702	3,743				
一般財源		5,594	3,624	1,640	21,359				
人件費計(千円)②		3,936		5,006					
正規職員所要時間		800		1,400					
臨時職員所要時間		1,000							
総事業費①+②		9,530	3,624	8,348	25,102				
事業内容・目標達成状況の振り返り	産業支援機関との連携により、きめ細やかな中小企業の相談や支援を行うことができた。また、(公財)南信州・飯田産業センターと連携しながら事業を展開し、次世代産業の育成(航空宇宙・環境・医療・食品)に貢献することができた。								
改革改善の考え方	①問題点	安定した雇用確保や人材育成の観点から、特に地元高校をターゲットに絞り込んだ連携事業が必要である。							
	②改革提案	地元高校と工業会との橋渡し役となり、工業会が主体的に関わることができる人材育成や雇用確保のための事業を実施する。							